

➤ 住民主体の計画づくりを適切に支援できる体制づくりが重要。

知恵袋

関係者が取組実現にあたっての課題を共有したことで、各主体が即座に課題解決の行動を起こす

⇒ **バス路線の廃止をきっかけに住民が自らコミュニティバスを運行(三重県四日市市)**

- ・四日市市の生活バスの計画・準備段階では、住民、市の公共交通担当者（個人の立場で参加）、三重交通が参画して運行計画について検討を進めた。
- ・ルートやダイヤは、住民の意見を聞きながら図面に落としとしていき、その実現可能性を三重交通が検討した。
- ・また、当初、沿線企業からの協賛金と運賃収入で、運行経費を賄おうとしたが、現実の厳しい壁に直面したところ、市の公共交通担当者が、住民と行政の協働のまちづくりのモデルとして市から補助金を出す仕組みを準備してくれた。
- ・また、三重交通も、計画プロセスに関与していたことから、収支確保の厳しい状況を認識しており、退職者の活用など、できるだけ低コストで運行できるよう工夫をした。

知恵袋

交通事業者を検討の場に参画させることで、専門的な視点で費用負担や運行ルートを検討することができた

⇒ **住民・行政・事業者の3者それぞれがリスクを負担することで、継続的なバス運行を実現(新潟市)**

- ・費用負担やバス運行ルートなどを検討するには、住民や行政だけでは限界があるが、交通事業者を検討の場に参画させることで、専門的な視点から経費の試算や運行ルートを検討することができた。

知恵袋

専門家のノウハウを交えることで、新しい交通サービスの運行形態や運行方式などの検討が可能となった

⇒ **行政のサポートを受けつつ住民主導によりデマンド交通を実現(山形市)**

- ・山形市の大郷明治地区では、農家が多く、交通に対するノウハウも有していないことから、住民だけでは、何をしようのかかわからない状況であった。
- ・そうしたなか、専門家が検討の場に入り、ノウハウ面での補完を行うことで、新しい交通サービス導入のための調査方針や運行方針などの検討が可能となった。